

有価証券報告書

事業年度 自 平成16年4月1日
(第47期) 至 平成17年3月31日

フルサト工業株式会社

(431120)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1. 提出会社の親会社等の情報	69
2. その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第47期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小倉 隆
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小倉 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	43,226	54,533	51,877	62,032	74,739
経常利益 (百万円)	1,373	803	422	2,003	4,226
当期純損益 (百万円)	561	87	137	778	1,772
純資産額 (百万円)	18,555	18,298	18,734	19,346	20,866
総資産額 (百万円)	39,997	33,018	32,206	36,286	41,327
1株当たり純資産額 (円)	1,277.69	1,309.38	1,123.80	1,245.34	1,344.86
1株当たり当期純損益金額 (円)	38.34	6.20	9.62	47.83	113.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	55.4	58.2	53.3	50.5
自己資本利益率 (%)	3.1	0.5	-	4.1	8.8
株価収益率 (倍)	9.2	46.9	-	13.4	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	789	165	224	985	163
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,139	939	239	593	25
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,217	1,284	218	482	748
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,981	2,801	2,598	2,507	3,117
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	745 [98]	745 [102]	736 [103]	722 [97]	726 [111]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. (株)ジーネットが実施した第三者割当増資を引受けたことにより平成12年8月12日に同社を子会社といたしました。

3. 平成14年8月1日付で株式交換により(株)ジーネットを完全子会社といたしました。

4. 第44期までは、新株引受権付社債等の発行がないため、また、第45期以降は、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

5. 第45期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	18,593	16,691	15,580	17,238	21,862
経常利益 (百万円)	976	667	257	955	2,169
当期純利益 (百万円)	344	130	28	415	656
資本金 (百万円)	5,232	5,232	5,232	5,232	5,232
発行済株式総数 (千株)	14,523	13,978	16,938	16,938	16,938
純資産額 (百万円)	18,341	18,143	18,730	18,886	19,295
総資産額 (百万円)	24,225	22,302	22,528	23,811	25,544
1株当たり純資産額 (円)	1,262.91	1,298.25	1,123.56	1,215.69	1,243.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.51	9.20	0.86	25.14	41.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	81.4	83.1	79.3	75.5
自己資本利益率 (%)	1.87	0.71	0.16	2.21	3.44
株価収益率 (倍)	15.06	31.63	275.58	25.46	27.25
配当性向 (%)	42.2	107.3	1,162.8	39.8	53.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	417 [69]	411 [73]	396 [77]	378 [76]	386 [90]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期までは、新株引受権付社債等の発行がないため、また、第45期以降は、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。
3. 第44期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
4. 第45期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和21年10月大阪市福島区今開町に「古里鉄工所」の名称で発足し、ターンバックルの製造を始めました。その後、ターンバックルの需要が増加し、事業体として質的、量的な発展の必要から、社会的基盤を確立するため、昭和34年5月に株式会社古里鉄工所が設立されました。

- 昭和34年5月 大阪市福島区新家町に資本金200万円をもって、株式会社古里鉄工所を設立。
- 昭和38年9月 滋賀県水口町に滋賀工場を建設し、鉄骨建築用部材のプレースの製造を開始、利用者直販体制によるプレース、アンカーボルト、ボルト・ナットの販売を開始。
- 昭和39年4月 プレースを規格化、標準化し量産化。
- 昭和43年6月 ハイテンションボルトの販売を開始。
- 昭和44年5月 大阪市福島区安井町に本社を移転。
- 昭和46年8月 埼玉県伊奈町に埼玉工場を建設。
- 昭和48年2月 フルサト工業株式会社に商号変更し、大阪市此花区西九条に本社を移転。
- 昭和48年3月 韓国馬山市に現地法人韓国古里工業株式会社を設立、プレースの部品としてのターンバックルの製造を委託。
- 昭和50年11月 米国向けのボルト・ナット輸出業務を開始。
- 昭和52年4月 多様な需要に対応し、建築用鋳螺類以外に錆止塗料、切削砥石、溶接棒その他建築金物類など多種に亘る鉄骨建築用資材の販売を開始。
- 昭和53年4月 米国メリーランド州に現地法人Columbia Fasteners, INC.を設立。鋳螺類の販売を開始。
- 昭和55年3月 大阪市港区福崎に配送センターを設置。
- 昭和55年6月 大阪市西区立売堀に本社を移転。
- 昭和56年11月 韓国古里工業株式会社を売却。
- 昭和61年6月 滋賀工場がプレースの日本工業規格表示許可を取得。
- 昭和61年10月 大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）へ株式上場。
- 昭和62年11月 埼玉工場がプレースの日本工業規格表示許可を取得。
- 平成元年9月 栃木県芳賀町に宇都宮工場を建設。
- 平成5年12月 大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
- 平成5年12月 当社出資比率100%子会社有限会社フルネット（現・連結子会社）を設立、各種代理店業務及び仕入商品の販売を開始。
- 平成8年7月 宇都宮工場がプレースの日本工業規格表示許可を取得。
- 平成9年3月 米国現地法人Columbia Fasteners, INC.を整理。
- 平成9年4月 埼玉県伊奈町に関東配送センターを設置。
- 平成10年8月 富山事業所がプレースの日本工業規格表示許可を取得。
- 平成11年6月 有限会社フルネットは27百万円増資し、株式会社わかばリースに社名変更及び株式会社へ組織変更。
- 平成11年9月 久留米事業所がプレースの日本工業規格表示許可を取得。
- 平成12年8月 ㈱ジーネット（現・連結子会社）が実施した第三者割当増資を引受けたことにより同社を子会社化。
- 平成12年12月 広島事業所がプレースの日本工業規格表示許可を取得。
- 平成14年4月 香川事業所がプレースの日本工業規格表示許可を取得。
- 平成14年6月 仙台北事業所がプレースの日本工業規格表示許可を取得。
- 平成14年8月 株式交換により、㈱ジーネット（現・連結子会社）を完全子会社化。
- 平成15年10月 大阪市中央区南新町に本社を移転。
- 平成16年11月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社2社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売並びにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業とその他は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 機械工具

(株)ジーネットが機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等を主として機械工具販売業者に販売しております。

(2) 鉄骨建築関連資材

当社が全国のエンドユーザーに主要商品であるハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等を販売しております。

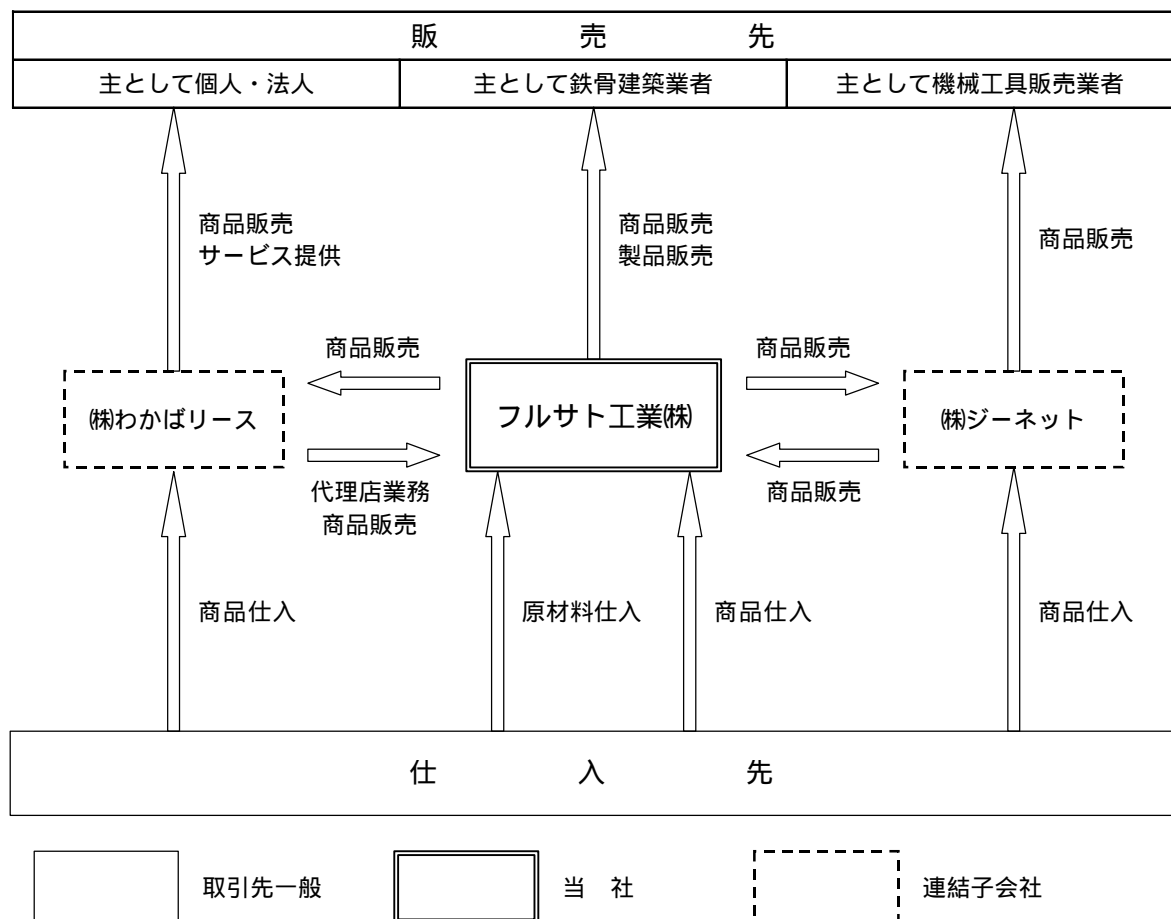
(3) 鉄骨建築関連部材

当社が全国のエンドユーザーに主要製品であるブレース、アンカーボルトなどを製造、販売しております。

(4) その他

(株)わかばリースが各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売をしております。

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ジーネット (注) 2. 3	大阪市中央区	841,331	機械工具	100.0	当社商品の一部を販売し、 当社に対し一部商品を販売 している。 設備の賃貸 有。 役員の兼任 有。 資金援助 有。
(連結子会社) 株わかばリース	大阪市中央区	30,000	その他	100.0	各種代理店業務及び商品の 販売を行っております。 設備の賃貸 有。 役員の兼任 有。 資金援助 有。

(注) 1. 主要な事業内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 株ジーネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	53,349,675千円
	(2) 経常利益	2,074,883千円
	(3) 当期純利益	1,137,752千円
	(4) 純資産額	3,235,826千円
	(5) 総資産額	19,621,933千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械工具	338 (21)
鉄骨建築関連資材	216 (49)
鉄骨建築関連部材	170 (41)
その他	2 (-)
合計	726 (111)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時・パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
386 (90)	38.5	13.1	5,421,162

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時・パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員の定年は満60才に達したときとしておりますが、会社が必要と認めたときは嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

フルサト工業㈱の滋賀工場の一部の従業員は全日本金属情報機器労働組合京滋地方本部フルサト工業支部を昭和43年8月1日に結成しており、組合員数は6名であります。当組合は上部団体、全国労働組合総連合に所属しております。

㈱ジーネット従業員は、管理職を除きジーネット労働組合を結成しており、組合員数は240名であります。上部団体には所属しておりません。

なお、両組合共、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、輸出を中心とした景気回復による企業収益の改善にけん引され、設備投資は緩やかな増加基調で推移し、また、所得面の堅調さに基づく消費マインドの好転により、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、全体的に緩やかな景気浮揚の兆しが見え始めてまいりました。

一方、原油をはじめとする素材価格の高騰や、鉄鋼製品を中心とした品薄感、頻発する自然災害による影響などの不安材料も先行きの懸念として存在しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）に関係の深い製造業及び鉄骨建築業界におきましては、工作機械受注の30ヶ月連続前年同月比増や、景気回復による生産稼働率の向上、倉庫や工場などの鉄骨建築物の増加など、民間設備投資を中心とした回復傾向が見られました。また、鉄鋼を中心とした原材料価格の高騰による建築用鉄鋼製品の値上げ、鋼材不足による工期の延長や建築様式の変更など不安定要素も見られました。

このような環境の中、当社グループは、「お客様重視」の基本思想のもと、素材の確保による生産量の安定化、調達先の拡充による取扱商材の増強、在庫・物流機能の充実による供給の効率化などに努めると共に、エンドユーザーを見据えた提案手法の確立や、新たなマーケットの開拓など、需要の拡大にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高747億3千9百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益38億円（同141.2%増）、経常利益42億2千6百万円（同111.0%増）、当期純利益17億7千2百万円（同127.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

機械工具

機械工具業界は、製造業における設備投資需要が大企業から中小企業へ広がりを見せ、工作機械の需要が堅調に推移したことに加え、工場の稼働も比較的良好で汎用機械・工具類、消耗品などが好調に推移した結果、売上高528億1千9百万円（同18.1%増）、営業利益17億1千1百万円（同132.8%増）となりました。

鉄骨建築関連資材

鉄骨建築業界におきましては、設備投資の好調さを裏付けるように、建築着工統計における工場・作業場及び倉庫にて高い伸びを示しております。また、事務所及び店舗向け建築物においても前年増となっており、非居住用全体で前年比15.6%増加しました。鉄骨建築マーケットにおける仕入調達商品の販売を行なう部門におきましては、堅調な需要による販売数量の増加と、鋼材価格の上昇に伴う値戻しの結果、売上高163億3千5百万円（同29.4%増）、営業利益14億8千1百万円（同126.8%増）となりました。

鉄骨建築関連部材

鉄骨建築マーケットにおいて自社製造品を販売する部門では、特に工場・作業場及び倉庫物件に多く使用されるプレースが好調に推移しました。また、部門におきましては原材料価格の上昇に伴う値戻しを実施いたしました。その結果、売上高55億1千8百万円（同20.1%増）、営業利益4億9千9百万円（同200.0%増）となりました。

その他

リース業務及び保険代理店業務により、売上高は6千6百万円（同10.7%減）、営業利益4百万円（同2.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動における資金の減少がありましたが財務活動における調達により、期首残高に比べ6億9百万円増加したことから、31億1千7百万円（前年同期は25億7百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、1億6千3百万円(前年同期は得られた資金9億8千5百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益36億8千3百万円を計上したことに加え、減価償却費3億6千4百万円、減損損失5億7千9百万円、仕入債務の増加額19億6千6百万円等がありましたが、売上高の増加による売上債権の増加額38億5千万円、たな卸資産の増加額6億6千4百万円、手形債権流動化等による未収入金の増加額8億2千4百万円及び法人税等の支払額14億6千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、2千5百万円(前年同期は使用した資金5億9千3百万円)となりました。これは定期預金の預入による支出1億1千万円、固定資産の取得による支出2億2百万円等がありましたが、有価証券の売却による収入(満期保有目的の債券の償還)1億円、投資有価証券の売却による収入2億5千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は7億4千8百万円(前年同期は使用した資金4億8千2百万円)となりました。これは配当金の支払い2億3千1百万円等がありましたが、運転資金として10億円調達したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
機械工具	-	-
鉄骨建築関連資材	-	-
鉄骨建築関連部材	3,686,969	120.1
その他	-	-
合計	3,686,969	120.1

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
機械工具	47,821,486	117.8
鉄骨建築関連資材	12,804,580	132.3
鉄骨建築関連部材	-	-
その他	41,065	82.7
合計	60,667,132	120.6

(注) 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
機械工具	52,819,419	118.1
鉄骨建築関連資材	16,335,716	129.4
鉄骨建築関連部材	5,518,148	120.1
その他	66,300	89.3
合計	74,739,585	120.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、ステークホルダーに対する責任を全うするため、経営の目的を「企業の永続」と定め、「お客様重視」の考え方を基本とし、お客様の目線で考え、行動することを基本方針としております。そしてそれに基づき、的確な事業戦略を確実に遂行していくことにより、継続的な成長軌道を構築し企業価値を高めることを目的として、次の課題に取り組んでまいります。

マーケットシェアの高い鉄骨建築関連資材及び部材の両部門においては、販売基盤の整備・安定化に努め確固たる収益構造を保持すると共に、そこに新たな商材やサービスを投入することによりボリュームアップを図ります。これらの取り組みによりまして、グループ全体の安定収益のコア部分の構築を目指します。

マーケット規模の大きな製造業をターゲットとする機械工具部門では、取扱メーカーの増加による商品調達力の強化や、商品在庫の拡充と物流網の整備による顧客サービスの向上、マーケティング手法およびツールの開発等に経営資源を積極的に投資し、マーケットシェアの拡大を目指します。

更なる成長軌道を実現するために、企業インフラを活用することができ、効率よく事業展開が行なえる新たなマーケットの開拓に着手しております。また、適切な判断に基づく投資を実施し、確実に規模を拡大することによる新たな部門としての確立を目指します。

コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、コンプライアンスの強化による不正や反社会的行動の排除に努め、経営資源の活性化により経営効率を高めることで、グループとしての社会的価値・株主価値の向上に取り組めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 設備投資動向等の影響について

当社グループは当社（鉄骨建築関連資材・鉄骨建築関連部材事業）、子会社㈱ジーネット（機械工具事業）及び㈱わかばリース（その他事業）で構成されています。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、㈱ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機械ならびに工具を機械工具販売業者等へ販売しております。㈱わかばリースは損保代理店（仲介）業務が主であり、事業規模が小さいためグループ業績への影響は僅少であります。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

㈱ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者等約8,400社へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。ただし、建設業界を取巻く環境は依然厳しく、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

㈱ジーネットは全国の機械工具販売業者約4,400社へ販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行っております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。

業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、296億8千8百万円（前連結会計年度末は236億4千4百万円）となり60億4千3百万円増加しました。運転資金として10億円調達したこと等による現金及び預金の増加（25億7百万円から31億2千7百万円へ6億2千万円増）、売上の増加による受取手形及び売掛金の売掛債権の増加（175億9千6百万円から216億8千3百万円へ40億8千7百万円増）及びたな卸資産の増加（30億1千2百万円から36億7千6百万円へ6億6千4百万円増）が大きな要因であります。売掛債権については、受取手形が20億6千4百万円増、売掛金が20億2千2百万円増によるものであります。また、たな卸資産については、仕入値上への対応及び在庫拡充政策により商品在庫が増加（5億7千3百万円増）したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、116億3千8百万円（前連結会計年度末は126億4千1百万円）となり10億2百万円減少しました。主な要因は減損損失の計上により土地が5億7千9百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、187億6千万円（前連結会計年度末は152億2千4百万円）となり35億3千5百万円増加しました。支払手形及び買掛金の仕入債務の増加（132億9千7百万円から152億1千1百万円へ19億1千3百万円増）並びに短期借入金の増加（10億円増）が大きな要因です。仕入債務については、売上の増加により支払手形が6億7千1百万円増、買掛金が12億4千2百万円増によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、208億6千6百万円（前連結会計年度末は193億4千6百万円）となり15億1千9百万円増加しました。主な要因は当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加（82億1千6百万円から97億4千1百万円へ15億2千5百万円増）であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動における資金の減少がございましたが財務活動における調達により、期首残高に比べ6億9百万円増加したことから、31億1千7百万円（前年同期は25億7百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、1億6千3百万円（前年同期は得られた資金9億8千5百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益36億8千3百万円を計上したことに加え、減価償却費3億6千4百万円、減損損失5億7千9百万円、仕入債務の増加額19億6千6百万円等がありましたが、売上高の増加による売上債権の増加額38億5千万円、たな卸資産の増加額6億6千4百万円、手形債権流動化等による未収入金の増加額8億2千4百万円及び法人税等の支払額14億6千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、2千5百万円（前年同期は使用した資金5億9千3百万円）となりました。これは定期預金の預入による支出1億1千万円、固定資産の取得による支出2億2百万円等がありましたが、有価証券の売却による収入（満期保有目的の債券の償還）1億円、投資有価証券の売却による収入2億5千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は7億4千8百万円(前年同期は使用した資金4億8千2百万円)となりました。これは配当金の支払い2億3千1百万円等がありましたが、運転資金として10億円調達したことによるものであります。

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
自己資本比率(%)	58.2	53.3	50.5
時価ベースの自己資本比率(%)	12.3	27.4	42.2
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	16.8	4.1

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手形売却損の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は747億3千9百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

機械工具事業では、製造業における設備投資需要が大企業から中小企業へ広がりを見せ、工作機械の需要が堅調に推移したことに加え、工場の稼動も比較的良好で汎用機械・工具類、消耗品などが好調に推移した結果、売上高は、528億1千9百万円(同18.1%増)となりました。

鉄骨建築関連資材事業及び鉄骨建築関連部材事業では、堅調な需要による販売数量の増加と、鋼材価格の上昇に伴う値戻しの結果、売上高はそれぞれ163億3千5百万円(同29.4%増)、55億1千8百万円(同20.1%増)となりました。

営業利益は38億円(同141.2%増)となりました。売上高の増加と売上総利益率の上昇(同0.7ポイント増)に加えて、経費率が大幅に改善(同1.9ポイント減)されたことによるものであります。

営業外損益が4億2千6百万円の収益(純額)となり、経常利益は42億2千6百万円(同111.0%増)となりました。

特別利益に有価証券売却益1億8百万円、特別損失に減損損失5億7千9百万円を計上したこと等により、当期純利益は17億7千2百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は、企業収益の改善及び個人消費の持ち直しなどにより、引き続き緩やかに回復するものと予想されますが、原油及び素材価格の動向によっては日本経済の回復に影響を及ぼす懸念もあります。

そのような状況のもと、当社グループは、グループ内の経営資源を柔軟に活用した連結経営の効率化を継続的に推進するとともに、販売体制の強化と、生産性の向上を図ることで、収益構造の改善に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、2億4千2百万円で、その主なものは、事業所の改修および生産部門の設備更新であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造設備	23,610	24,547 (8,908.82)	80,784	128,942	12 [2]
埼玉工場 (埼玉県伊奈町)	鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造設備	48,710	258,006 (5,308.25) <304.85>	56,543	363,259	16 [5]
宇都宮工場 (栃木県芳賀町)	鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造設備	91,486	118,405 (5,950.03)	29,068	238,960	10 [2]
本社 (大阪市中央区)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	その他設備	595,809	202,785 (531.72)	28,482	827,076	61 [2]
配送センター (大阪市港区)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	物流設備	88,735	347,832 (2,952.93)	13,840	450,408	8 [2]
関東配送センター (埼玉県伊奈町)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	物流設備	117,863	603,782 (6,199.00)	5,259	726,905	3 [-]
千歳事業所 (北海道千歳市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	51,267	89,840 (9,899.99)	5,462	146,569	5 [2]
仙台北事業所 (宮城県加美町)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	134,793	183,897 (11,713.19)	35,187	353,878	9 [6]
仙台営業所 (宮城県名取市) 他東北地方4営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	94,069	203,564 (5,697.37)	7,385	305,019	29 [6]
新潟事業所 (新潟県中之島町)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	52,117	52,674 (3,511.64)	4,221	109,013	6 [3]
埼玉営業所 (埼玉県伊奈町) 他関東・甲信越地方6営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	150,029	1,078,220 (6,924.22)	12,849	1,241,099	48 [13]
松本事業所 (長野県穂高町)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	21,769	80,466 (2,874.99)	3,883	106,119	7 [-]
富士事業所 (静岡県富士市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	2,949	-	18,882	21,831	10 [1]
名古屋営業所 (愛知県木曾川町) 他中部地方4営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	50,528	- <2,604.30>	8,662	59,190	26 [8]
富山事業所 (富山県砺波市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	99,555	37,423 (4,157.00)	27,025	164,004	13 [4]

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪支店 (大阪府和泉市) 他北陸・近畿地方7営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	158,874	479,197 (6,542.23)	10,318	648,391	40 [5]
広島事業所 (広島市安佐北区)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	50,470	176,066 (5,924.57)	27,693	254,230	12 [3]
香川事業所 (香川県詫間町)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	84,404	382,709 (18,440.00)	20,650	487,764	13 [4]
岡山営業所 (岡山県倉敷市) 他中国・四国地方4営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	70,052	350,502 (6,156.82)	5,479	426,034	13 [11]
久留米事業所 (福岡県久留米市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	84,453	44,932 (3,678.43) < 1,217.00 >	48,866	178,252	22 [3]
北九州営業所 (北九州市戸畑区) 他九州地方5営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	66,754	181,632 (5,724.08)	9,003	257,390	23 [8]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置運搬具377,020千円並びに有形固定資産その他の合計で建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は79,854千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書きしております。
3. 従業員数欄の[]は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。
4. 事業所とは工場併設の営業所であります。
5. リース設備の主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃貸料又は年間リース料(千円)
全社	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	車両 (オペレーティング・リース)	386 [90]	102,996

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ジーネット	本社 (大阪市中央区)	機械工具	その他設備	-	-	10,685	10,685	45 [-]
	大阪支社 (大阪市中央区) 他西日本地区15営業 所	機械工具	販売設備	1,595	-	6,518	8,113	110 [5]
	東京支社 (東京都大田区) 他関東地区9ヶ所	機械工具	販売設備	1,276	-	6,242	7,519	91 [9]
	名古屋支社 (名古屋市中区) 他中京地区5ヶ所	機械工具	販売設備	26,798	-	4,155	30,953	65 [5]
	大流センター (大阪府東大阪市)	機械工具	物流設備	274	-	1,848	2,122	11 [1]
	東流センター (東京都大田区)	機械工具	物流設備	1,101	-	12,461	13,563	9 [-]
	名流センター (名古屋市中区)	機械工具	物流設備	190	-	2,849	3,040	7 [1]
㈱わかばリース	大阪市中央区	その他	事務所	-	-	18,885	18,885	2 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置運搬具並びに有形固定資産その他の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「建物及び構築物」に記載している金額は、建物附属設備及び構築物であり、建物本体は全て賃借して
おります。連結会社以外からの主要な建物の年間賃借料は、119,630千円であります。

3. 従業員数欄の[]は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃貸料又は年間 リース料(千円)
㈱ジーネット	本社	機械工具	営業用自動車 (所有権移転外ファ イナンス・リース)	338 [21]	49,697

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,938,648	16,938,648	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	-
計	16,938,648	16,938,648	-	-

(注) 平成16年11月25日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注1)	417,000	14,523,148	-	5,232,413	-	5,133,269
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注1)	544,500	13,978,648	-	5,232,413	-	5,133,269
平成14年8月1日 (注2)	2,960,000	16,938,648	-	5,232,413	841,954	5,975,224

(注) 1. 利益による自己株式の消却による減少。

2. 株式会社ジーネットとの株式交換（交換比率1：0.37）の実施による新株発行によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	16	11	260	14	-	1,902	2,203	-
所有株式数（単元）	-	5,796	96	9,925	1,312	-	16,029	33,158	359,648
所有株式数の割合（%）	-	17.48	0.29	29.93	3.96	-	48.34	100	-

- (注) 1. 自己株式1,437,175株は、「個人その他」に2,874単元及び「単元未満株式の状況」に175株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元及び55株含まれております。
3. 平成17年5月23日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。なお、実施日は平成17年7月1日であります。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社エフアールテイ	神戸市東灘区御影山手1丁目5-1	2,168	12.80
古里 龍一	神戸市東灘区御影山手1丁目5-1	835	4.93
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	755	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	732	4.32
フルサト工業従業員持株会	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	582	3.43
古里 龍平	兵庫県西宮市菊谷町4-14	501	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	496	2.93
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-17	386	2.28
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	344	2.03
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	311	1.83
計	-	7,114	41.99

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,437千株あります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、421千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,437,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,142,000	30,284	-
単元未満株式	普通株式 359,648	-	-
発行済株式総数	16,938,648	-	-
総株主の議決権	-	30,284	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1丁目2番10号	1,437,000	-	1,437,000	8.48
計	-	1,437,000	-	1,437,000	8.48

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 平成16年6月29日の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる」旨を定款に定めております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,364,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し、連結業績に連動した利益配分に基づき配当いたします。連結ベースでの配当性向20%程度を基本とし、最低年間10円の安定配当に努めます。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり22円（うち中間配当10円）とさせていただきます。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益の拡大のための収益基盤の拡充にむけて、成長分野への投資を積極的に行っていきたいと考えております。

なお、第47期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月15日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	585	390	319	640	1,222
最低(円)	317	279	202	231	520

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	870	1,000	950	1,030	1,124	1,222
最低(円)	800	840	857	952	1,005	1,080

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		古里 龍一	昭和7年6月13日生	昭和34年5月 株式会社古里鉄工所(現:フルサト工業株式会社)設立 代表取締役社長就任 平成12年6月 株式会社ジーネット代表取締役社長就任 平成16年6月 代表取締役会長就任(現) 株式会社ジーネット代表取締役会長就任(現)	835
取締役社長 (代表取締役)		古里 龍平	昭和37年9月15日生	昭和60年9月 当社入社 平成5年4月 業務総括部長 平成7年6月 取締役業務総括部長就任 平成9年4月 常務取締役業務本部長兼業務総括部長就任 平成12年4月 代表取締役専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任(現) 株式会社ジーネット代表取締役社長就任(現)	501
専務取締役	業務本部長	衣斐 正明	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 内外衣料製品株式会社入社 昭和44年3月 当社入社 平成7年4月 香川営業所長 平成9年6月 取締役香川営業所長就任 平成12年4月 常務取締役業務本部長兼業務総括部長兼近畿地区担当統括部長就任 平成13年4月 常務取締役業務本部長兼近畿地区担当統括部長兼中四国地区担当統括部長就任 平成14年4月 常務取締役業務本部長就任 平成16年6月 専務取締役業務本部長就任(現)	49
常務取締役	管理本部長	小倉 隆	昭和19年6月11日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行(現:株式会社UFJ銀行)入行 平成6年2月 同行堂島支店長 平成8年3月 当社入社経理部長 平成8年6月 取締役経理部長就任 平成11年4月 取締役管理本部長兼管理部長就任 平成12年4月 常務取締役管理本部長兼管理部長就任 平成16年4月 常務取締役管理本部長就任(現) 平成16年7月 株式会社わかばリース代表取締役就任(現)	4
取締役	近畿地区統括部長	山内 進	昭和24年6月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年4月 業務部長 平成9年6月 取締役業務部長就任 平成9年10月 有限会社フルネット(現:株式会社わかばリース)代表取締役就任 平成16年4月 取締役近畿地区統括部長就任(現) 平成16年7月 株式会社わかばリース代表取締役退任	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	業務部長	金崎 誠一	昭和27年5月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 業務部長 平成16年6月 取締役業務部長就任(現)	3
取締役		今吉 正利	昭和19年10月3日生	昭和43年6月 五味屋株式会社(現:株式会社ジーネット)入社 昭和58年12月 同社取締役名古屋支店長就任 平成7年5月 同社常務取締役営業統括本部長就任 平成13年6月 当社取締役就任(現) 平成16年6月 株式会社ジーネット専務取締役営業本部長就任(現)	2
監査役(常勤)		岸本 重光	昭和11年4月8日生	昭和34年4月 株式会社三和銀行(現:株式会社UFJ銀行)入行 昭和60年4月 同行上本町支店長 昭和63年5月 当社入社 昭和63年5月 常務取締役管理副本部長就任 平成3年6月 専務取締役管理本部長就任 平成11年4月 管理本部管掌就任 平成11年6月 常勤監査役就任 平成12年6月 監査役就任 平成14年6月 常勤監査役就任(現)	16
監査役		川口 富男	昭和9年11月2日生	昭和34年4月 裁判官任官 平成3年3月 京都家庭裁判所長 平成4年11月 京都地方裁判所長 平成9年10月 高松高等裁判所長官 平成11年11月 高松高等裁判所長官退官 平成12年1月 中央総合法律事務所入所 平成12年6月 株式会社ジーネット監査役就任 平成14年6月 監査役就任(現)	-
監査役		瀬上 義晴	昭和19年1月28日生	昭和41年4月 株式会社三和銀行(現:株式会社UFJ銀行)入行 平成6年5月 同行銀座支店長 平成7年6月 同行常任監査役 平成13年6月 藤沢薬品工業株式会社(現:アステラス製薬株式会社)常勤監査役 平成17年3月 同社常勤監査役退任 平成17年6月 監査役就任(現)	-
計					1,415

(注) 1. 監査役川口富男、瀬上義晴は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役社長古里龍平は、取締役会長古里龍一の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「利益ある持続」を実現するために、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つと捉え、その充実に向けた活動に取り組んでまいります。主な施策は次の3項目です。

経営上の組織体制・仕組の整備

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るために、組織体制の整備に向けた検討を行なってまいります。

企業活動の透明性の向上

株主及び投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、ディスクロズ体制の拡充に取り組み、適時性のある正確で質の高い開示を目指してまいります。

法令遵守制度確立に対する取り組み

「対処すべき課題」にもあげましたように、コンプライアンスの強化のために、企業としての考え方を構築すると共に、実施のための制度・仕組の検討を進めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役、取締役会

取締役会は当社の経営に関する重要な事項について意思決定しております。取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しており、十分な議論の上的確かつ迅速な意思決定を行なうことができるよう、人数は7名で構成しております。取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

監査役、監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役です。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視、会計監査人からの監査報告、内部監査室からの監査報告、会計監査人による期末棚卸監査の立会いなど、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、会社と社外監査役の間には、人的関係、資本的な関係または取引その他の利害関係はありません。

会計監査

当社は、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査として、中央青山監査法人による外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：伊藤一博

指定社員 業務執行社員：森村照私

監査業務にかかる補助者の構成：公認会計士2名、会計士補5名及びその他の補助者1名

内部監査室

当社は内部統制の徹底と業務プロセスの適正化、法令・規約の遵守、手続の正当な執行等の目的で内部監査室を設置しており、継続的に実地監査を実施しております。

役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下の通りであります。

《役員報酬等の内容》

取締役7名に支払った報酬：102,915千円

監査役3名に支払った報酬：14,310千円

《監査報酬等の内容》

当社の会計監査人である「中央青山監査法人」に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬：17,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,507,615		3,127,729	
2. 受取手形及び売掛金		17,596,807		21,683,992	
3. 有価証券		99,978		-	
4. たな卸資産		3,012,251		3,676,877	
5. 繰延税金資産		273,415		323,618	
6. その他		328,054		1,083,229	
貸倒引当金		173,476		206,959	
流動資産合計		23,644,646	65.2	29,688,487	71.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,622,199		5,687,309	
減価償却累計額		3,128,217		3,290,780	
(2) 土地					
(3) その他		2,881,376		2,932,070	
減価償却累計額		2,356,171		2,411,987	
有形固定資産合計		9,462,951	26.1	8,781,265	21.3
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		55,760		26,582	
(2) その他		215,361		133,442	
無形固定資産合計		271,122	0.7	160,024	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,416,667		1,299,264	
(2) 繰延税金資産		800,471		681,155	
(3) その他		1,249,928		1,114,544	
貸倒引当金		559,772		397,741	
投資その他の資産合計		2,907,295	8.0	2,697,222	6.5
固定資産合計		12,641,369	34.8	11,638,513	28.2
資産合計		36,286,016	100.0	41,327,000	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	13,297,738		15,211,595	
2. 短期借入金		-		1,000,000	
3. 未払法人税等		930,971		1,379,737	
4. その他		995,693		1,168,810	
流動負債合計		15,224,403	42.0	18,760,142	45.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,324,659		1,280,961	
2. 役員退職慰労引当金		361,148		394,451	
3. その他		29,339		25,046	
固定負債合計		1,715,146	4.7	1,700,458	4.1
負債合計		16,939,550	46.7	20,460,601	49.5
(資本の部)					
資本金	5	5,232,413	14.4	5,232,413	12.7
資本剰余金		5,975,224	16.5	5,975,224	14.4
利益剰余金		8,216,655	22.7	9,741,944	23.6
その他有価証券評価差額 金		308,125	0.8	322,732	0.8
自己株式	6	385,952	1.1	405,915	1.0
資本合計		19,346,466	53.3	20,866,399	50.5
負債資本合計		36,286,016	100.0	41,327,000	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			62,032,372	100.0		74,739,585	100.0
売上原価			52,836,316	85.2		63,170,821	84.5
売上総利益			9,196,055	14.8		11,568,764	15.5
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		837,658			929,091		
2. 貸倒引当金繰入額		235,971			77,362		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		31,572			33,303		
4. 給料手当賞与		3,464,198			3,686,029		
5. 退職給付引当金繰入額		228,472			219,532		
6. その他		2,822,845	7,620,718	12.3	2,823,345	7,768,664	10.4
営業利益			1,575,337	2.5		3,800,100	5.1
営業外収益							
1. 受取利息		33,580			6,081		
2. 受取配当金		18,895			21,157		
3. 仕入割引		521,486			569,396		
4. 賃貸料		62,889			54,656		
5. その他		47,357	684,208	1.1	30,924	682,216	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		4,682			6,719		
2. 手形売却損		54,009			33,262		
3. 売上割引		139,841			163,555		
4. 賃貸原価		41,677			13,726		
5. その他		16,118	256,329	0.4	38,731	255,996	0.3
経常利益			2,003,216	3.2		4,226,320	5.7
特別利益							
1. 有価証券売却益		24,990			108,195		
2. 固定資産売却益	1	3,697			-		
3. 保証債務取崩益		-	28,687	0.0	19,416	127,612	0.2
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		126,800			40,000		
2. 有価証券評価損		1,449			-		
3. 退職給付引当金繰入額		302,705			-		
4. 減損損失	2	-			579,110		
5. その他		48,754	479,710	0.8	50,890	670,000	0.9
税金等調整前当期純利益			1,552,193	2.5		3,683,931	4.9
法人税、住民税及び事業税		1,075,577			1,852,761		
法人税等調整額		301,721	773,856	1.2	59,129	1,911,891	2.6
当期純利益			778,337	1.3		1,772,039	2.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,975,224		5,975,224
資本剰余金期末残高			5,975,224		5,975,224
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,616,480		8,216,655
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		778,337	778,337	1,772,039	1,772,039
利益剰余金減少高					
1. 配当金		163,162		232,751	
2. 役員賞与		15,000		14,000	
(うち監査役分)		(346)	178,162	(346)	246,751
利益剰余金期末残高			8,216,655		9,741,944

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,552,193	3,683,931
減価償却費		380,675	364,706
減損損失		-	579,110
連結調整勘定償却額		29,178	29,178
退職給付引当金の増加額(減少額)		420,714	43,697
役員退職慰労引当金の増加額		13,124	33,303
貸倒引当金の増加額(減少額)		116,777	108,347
受取利息及び受取配当金		52,475	27,239
支払利息及び手形売却損		58,692	39,982
有価証券売却益		-	108,195
有価証券売却損		15,022	-
有価証券評価損		1,449	-
売上債権の増加額		3,416,518	3,850,326
たな卸資産の増加額		188,424	664,331
未収入金の増加額		-	824,920
仕入債務の増加額		2,017,811	1,966,218
未払費用の増加額		30,847	62,377
役員賞与の支払額		15,000	14,000
その他		244,147	199,012
小計		1,208,216	1,316,762
利息及び配当金の受取額		46,464	26,269
利息及び手形売却損の支払額		58,694	40,205
法人税等の支払額		210,047	1,466,532
営業活動によるキャッシュ・フロー		985,939	163,704
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	110,339
有価証券の売却による収入		1,010,000	100,000
投資有価証券の取得による支出		29,052	2,268
投資有価証券の売却による収入		83,781	252,458
有形固定資産の取得による支出		1,886,581	202,529
貸付けによる支出		26,570	9,670
貸付金の回収による収入		14,069	16,039
従業員保険積立金の満期による収入		105,585	-
その他		135,002	18,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		593,766	25,358
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		-	1,000,000
自己株式の取得による支出		320,094	19,963
配当金の支払額		162,746	231,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		482,840	748,108
現金及び現金同等物に係る換算差額		54	11
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		90,722	609,774
現金及び現金同等物の期首残高		2,598,338	2,507,615
現金及び現金同等物の期末残高		2,507,615	3,117,390

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の連結子会社は、(株)ジーネット及び株式会社わかばリースの2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 製品、仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 製品、仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、(株)ジーネットの建物(建物附属設備を除く)については、すべて定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3~47年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異（756,764千円）は、当連結会計年度における均等償却額（151,352千円）に加えて未処理額全額（151,352千円）を一括費用処理し、特別損失の退職給付引当金繰入額に計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、連結子会社である株式会社ジーネットの会計基準変更時差異（756,764千円）については、5年による均等額を特別損失に計上しておりましたが、当連結会計年度において、未処理額全額を一括償却して費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当年度下期においてグループ経営基盤強化を目的として策定された「グループ中期経営計画」の一環として、会計基準変更時差異の処理方法をグループ内で統一することが財務の早期健全化のため不可欠と判断したことにより行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、会計基準変更時差異の一括償却額は「退職給付引当金繰入額」に含めて特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は、151,352千円少なく計上されております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>なお、上記の「グループ中期経営計画」は平成16年3月開催の取締役会において承認されましたので、当中間連結会計期間におきましては、会計処理は従来の方法によっております。</p> <p>従いまして、変更後の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、227,029千円多く計上されております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約取引 ヘッジ対象 ... 外貨建債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は579,110千円少なく計上されております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 賃貸料は区分掲記することにしました。 なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に28,045千円含まれております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 有価証券売却益は区分掲記することにしました。 なお、前連結会計年度は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に24,990千円含まれております。 2 未収入金の増加額は区分掲記することにしました。 なお、前連結会計年度は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に増加額186千円含まれております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 当社は、従来「賃貸料」(営業外収益)に対応する「賃貸原価」を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、本社ビル購入を契機に金額的重要性が増してきたことにより、費用収益対応関係の明確化を図るため、営業外費用として処理することといたしました。 なお、前連結会計年度にて販売費及び一般管理費として処理しておりました「賃貸原価」は5,636千円です。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割64,781千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 61,437千円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 528,743千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 76,808千円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 570,272千円</p>
<p>2 保証債務</p> <p>取引先の借入金に対する保証債務</p> <p>15,246千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>取引先の借入金に対する保証債務</p> <p>9,028千円</p>
<p>3 受取手形割引高 4,151,085千円</p>	<p>3 輸出手形割引高 18,017千円</p>
<p>4</p>	<p>4 手形債権の流動化による譲渡高</p> <p>3,514,405千円</p> <p>なお、譲渡高のうち、583,411千円は支払保留とされ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式16,938千株であります。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式16,938千株であります。</p>
<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,414千株であります。</p>	<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,437千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 316千円 その他 3,380千円 <hr/> 計 3,697千円 2	1 2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,921</td> </tr> <tr> <td>香川県三豊郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146,999</td> </tr> <tr> <td>京都府八幡市</td> <td>事業用地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">156,955</td> </tr> <tr> <td>大阪府和泉市</td> <td>事業用地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">201,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">579,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>近年日本国内の継続的な地価下落及び収益性の低下により、将来回収可能性が低下したと判断される資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当連結会計年度における特別損失として減損損失579,110千円を計上しております。</p> <p>資産グループごとの回収可能額の算定は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額を、使用価値については(対象資産のリスク、収益率及び外部要因を勘案した)割引率5%を用いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県黒川郡	遊休地	土地	73,921	香川県三豊郡	遊休地	土地	146,999	京都府八幡市	事業用地	土地	156,955	大阪府和泉市	事業用地	土地	201,234	合計	-	-	579,110
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
宮城県黒川郡	遊休地	土地	73,921																						
香川県三豊郡	遊休地	土地	146,999																						
京都府八幡市	事業用地	土地	156,955																						
大阪府和泉市	事業用地	土地	201,234																						
合計	-	-	579,110																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,507,615	現金及び預金勘定 3,127,729
現金及び現金同等物 2,507,615	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,339
	現金及び現金同等物 3,117,390

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,017</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">2,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,017</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">2,615</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを含む。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,468千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">402千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	3,017	402	2,615	合計	3,017	402	2,615	1年内	11,247千円	1年超	12,220千円	合計	23,468千円	支払リース料	424千円	減価償却費相当額	402千円	支払利息相当額	36千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,017</td> <td style="text-align: center;">1,005</td> <td style="text-align: center;">2,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,017</td> <td style="text-align: center;">1,005</td> <td style="text-align: center;">2,011</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを含む。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,374千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	3,017	1,005	2,011	合計	3,017	1,005	2,011	1年内	12,162千円	1年超	13,212千円	合計	25,374千円	支払リース料	636千円	減価償却費相当額	603千円	支払利息相当額	51千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両及び運搬具	3,017	402	2,615																																														
合計	3,017	402	2,615																																														
1年内	11,247千円																																																
1年超	12,220千円																																																
合計	23,468千円																																																
支払リース料	424千円																																																
減価償却費相当額	402千円																																																
支払利息相当額	36千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両及び運搬具	3,017	1,005	2,011																																														
合計	3,017	1,005	2,011																																														
1年内	12,162千円																																																
1年超	13,212千円																																																
合計	25,374千円																																																
支払リース料	636千円																																																
減価償却費相当額	603千円																																																
支払利息相当額	51千円																																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
(2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高	(2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">135,869</td> <td style="text-align: right;">83,243</td> <td style="text-align: right;">52,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135,869</td> <td style="text-align: right;">83,243</td> <td style="text-align: right;">52,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	135,869	83,243	52,625	合計	135,869	83,243	52,625	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">112,323</td> <td style="text-align: right;">80,502</td> <td style="text-align: right;">31,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112,323</td> <td style="text-align: right;">80,502</td> <td style="text-align: right;">31,820</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	112,323	80,502	31,820	合計	112,323	80,502	31,820
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
工具器具 及び備品	135,869	83,243	52,625																						
合計	135,869	83,243	52,625																						
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
工具器具 及び備品	112,323	80,502	31,820																						
合計	112,323	80,502	31,820																						
<p>未経過リース料期末残高相当額（転貸リースを 含む。）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,022千円</td> </tr> </table>	1年内	41,483千円	1年超	56,539千円	合計	98,022千円	<p>未経過リース料期末残高相当額（転貸リースを 含む。）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,883千円</td> </tr> </table>	1年内	31,457千円	1年超	39,425千円	合計	70,883千円												
1年内	41,483千円																								
1年超	56,539千円																								
合計	98,022千円																								
1年内	31,457千円																								
1年超	39,425千円																								
合計	70,883千円																								
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、 営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">35,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,507千円</td> </tr> </table>	受取リース料	35,263千円	減価償却費	25,507千円	<p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">29,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,313千円</td> </tr> </table>	受取リース料	29,018千円	減価償却費	19,313千円																
受取リース料	35,263千円																								
減価償却費	25,507千円																								
受取リース料	29,018千円																								
減価償却費	19,313千円																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,052千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196,274千円</td> </tr> </table>	1年内	74,221千円	1年超	122,052千円	合計	196,274千円	<p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213,789千円</td> </tr> </table>	1年内	83,038千円	1年超	130,751千円	合計	213,789千円												
1年内	74,221千円																								
1年超	122,052千円																								
合計	196,274千円																								
1年内	83,038千円																								
1年超	130,751千円																								
合計	213,789千円																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99,978	101,138	1,159	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	99,978	101,138	1,159	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	99,978	101,138	1,159	-	-	-	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	863,926	1,383,307	519,380	718,622	1,265,531	546,908
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	863,926	1,383,307	519,380	718,622	1,265,531	546,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,161	29,510	651	33,471	29,882	3,589
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	30,161	29,510	651	33,471	29,882	3,589
合計		894,088	1,412,817	518,729	752,094	1,295,414	543,319

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
83,781	24,990	15,022	252,458	108,195	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く)	3,850	3,850

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	99,978	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	99,978	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。	<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約取引 ヘッジ対象 ... 外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引金額等を定めた社内ルールに従って行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社は当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和49年2月より従業員の定年退職者の退職給付について適格退職年金制度を採用し、平成11年2月には中途退職者の退職給付も含めた適格退職年金制度に全面移行しております。

(株)ジーネットは当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和38年12月に退職給付の一部を適格退職年金制度へ移行し、平成6年4月より退職金の60%相当額が適格退職年金制度から給付されるようになっております。なお、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。

(株)わかばリースは退職給付制度について該当事項はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,053,178	3,158,996
(2) 年金資産(千円)	1,468,240	1,589,048
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	1,584,937	1,569,948
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	260,278	288,986
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	1,324,659	1,280,961
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	1,324,659	1,280,961

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用	565,410	250,331
(1) 勤務費用(千円)	155,364	159,266
(2) 利息費用(千円)	86,700	76,329
(3) 期待運用収益(千円)	27,565	29,364
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	44,177	44,099
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	302,705	-
(7) 臨時に支払った割増退職金(千円)	4,027	-

(注) 上記以外に、大阪機械工具商厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が(前連結会計年度67,079千円、当連結会計年度72,087千円)あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.50	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	(注)	-

(注) 従来、連結子会社である株式会社ジーネットの会計基準変更時差異については、5年による均等額を特別損失に計上しておりましたが、前連結会計年度において、未処理額全額を一括償却して費用処理する方法に変更しております。

5. (株)ジーネットが加入している厚生年金基金の年金資産残高のうち拠出割合に基づく期末年金資産残高

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1,456,437千円	1,529,689千円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	158,145千円	113,649千円
未払事業税等	74,349	110,524
未払費用	191,550	216,712
退職給付引当金	499,129	500,729
役員退職慰労引当金	146,626	160,147
有価証券評価損	164,699	119,554
減損損失	-	235,118
会員権評価損	11,124	31,424
その他	42,607	40,550
繰延税金資産小計	1,288,232	1,528,410
評価性引当額	-	299,589
繰延税金資産合計	1,288,232	1,228,821
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,740	3,460
その他有価証券評価差額金	210,604	220,587
繰延税金負債合計	214,345	224,048
繰延税金資産の純額	1,073,887	1,004,773

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	273,415	323,618
固定資産 - 繰延税金資産	800,471	681,155
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	-

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.0%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	0.8
住民税均等割	5.2	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
評価性引当額	-	8.1
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9	51.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,738,741	12,623,907	4,595,466	74,256	62,032,372	-	62,032,372
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	381,252	18,897	-	-	400,150	(400,150)	-
計	45,119,994	12,642,805	4,595,466	74,256	62,432,523	(400,150)	62,032,372
営業費用	44,384,739	11,989,664	4,428,781	69,618	60,872,802	(415,767)	60,457,034
営業利益	735,255	653,141	166,685	4,637	1,559,720	15,617	1,575,337
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	15,764,532	9,542,706	5,760,117	106,083	31,173,440	5,112,575	36,286,016
減価償却費	98,657	112,104	160,032	29,593	400,387	9,465	409,853
資本的支出	1,159,130	40,196	124,674	25,157	1,349,159	582,752	1,931,912

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容は「第1. 企業の概況 2. 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,503,035千円であり、その主なものは余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,819,419	16,335,716	5,518,148	66,300	74,739,585	-	74,739,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	530,255	8,429	-	77	538,762	(538,762)	-
計	53,349,675	16,344,146	5,518,148	66,378	75,278,348	(538,762)	74,739,585
営業費用	51,638,170	14,863,061	5,018,151	61,845	71,581,229	(641,744)	70,939,485
営業利益	1,711,504	1,481,084	499,997	4,532	3,697,118	102,981	3,800,100
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	19,124,055	10,887,988	5,828,379	84,133	35,924,557	5,402,443	41,327,000
減価償却費	100,858	106,659	153,283	23,801	384,603	9,281	393,884
減損損失	-	304,925	200,263	-	505,188	73,921	579,110
資本的支出	79,588	51,899	109,133	424	241,045	1,150	242,195

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容は「第1. 企業の概況 2. 事業の内容」に記載のとおりであります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,356,503千円であり、その主なものは余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度において固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当該基準の適用により資産が上表の減損損失の金額分減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）、当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）、当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）、当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,245.34円	1株当たり純資産額	1,344.86円
1株当たり当期純利益金額	47.83円	1株当たり当期純利益金額	113.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	778,337	1,772,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,000	19,152
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,000)	(19,152)
普通株式に係る当期純利益(千円)	764,337	1,752,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,980	15,512

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)、当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,000,000	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	-	1,000,000	-	-

(注) 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,817,605		1,774,828		
2. 受取手形		3,074,075		3,922,114		
3. 売掛金		2,791,047		3,494,157		
4. 有価証券		99,978		-		
5. 商品		804,399		1,303,672		
6. 製品		153,098		158,148		
7. 原材料		146,918		171,075		
8. 仕掛品		253,196		314,424		
9. 貯蔵品		3,610		4,135		
10. 前渡金		200,721		83,619		
11. 前払費用		43,682		51,708		
12. 繰延税金資産		141,436		185,254		
13. 関係会社短期貸付金		1,504,879		2,000,000		
14. その他		14,328		31,252		
貸倒引当金		148,222		162,912		
流動資産合計		10,900,755	45.8	13,331,479	52.2	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		4,932,844		4,992,050		
減価償却累計額		2,607,580	2,325,263	2,747,873	2,244,176	
(2) 構築物		638,380		642,531		
減価償却累計額		502,032	136,348	521,415	121,116	
(3) 機械及び装置		2,045,051		2,099,810		
減価償却累計額		1,698,962	346,089	1,741,748	358,061	
(4) 車両及び運搬具		142,673		150,269		
減価償却累計額		129,032	13,641	131,310	18,959	
(5) 工具器具及び備品		493,612		468,041		
減価償却累計額		396,608	97,004	385,311	82,730	
(6) 土地			6,443,764		5,864,653	
(7) 建設仮勘定			3,150		4,116	
有形固定資産合計			9,365,261	39.3	8,693,813	34.0
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			3,215		3,215	
(2) ソフトウェア			53,765		45,578	
(3) その他			20,484		380	
無形固定資産合計			77,465	0.3	49,175	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,093,153		1,080,157	
(2) 関係会社株式		1,776,289		1,776,289	
(3) 出資金		23,205		23,205	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		10,564		10,384	
(5) 関係会社長期貸付金		11,708		-	
(6) 破産更生債権等		354,174		296,664	
(7) 長期前払費用		70,606		77,284	
(8) 繰延税金資産		292,767		222,434	
(9) 保証金		178,110		141,062	
(10) その他		24,995		135,319	
貸倒引当金		367,412		292,468	
投資その他の資産合計		3,468,163	14.6	3,470,333	13.6
固定資産合計		12,910,889	54.2	12,213,322	47.8
資産合計		23,811,645	100.0	25,544,802	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,030,152		1,543,212	
2. 買掛金		2,366,564		2,760,565	
3. 未払金		172,923		199,375	
4. 未払法人税等		416,284		739,866	
5. 未払費用		261,343		300,061	
6. 預り金		10,171		10,397	
7. その他		60,051		122,063	
流動負債合計		4,317,490	18.1	5,675,542	22.2
固定負債					
1. 退職給付引当金		226,462		175,885	
2. 役員退職慰労引当金		291,682		312,435	
3. その他		89,915		85,622	
固定負債合計		608,060	2.6	573,942	2.3
負債合計		4,925,550	20.7	6,249,484	24.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		5,232,413	21.9	5,232,413	20.5
資本剰余金						
1. 資本準備金		5,975,224			5,975,224	
資本剰余金合計			5,975,224	25.1	5,975,224	23.4
利益剰余金						
1. 利益準備金		306,475			306,475	
2. 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		5,779			5,473	
(2) 別途積立金		7,000,000			7,000,000	
3. 当期末処分利益		520,132			930,043	
利益剰余金合計			7,832,387	32.9	8,241,991	32.2
その他有価証券評価差額 金			232,021	1.0	251,602	1.0
自己株式	2		385,952	1.6	405,915	1.6
資本合計			18,886,095	79.3	19,295,317	75.5
負債資本合計			23,811,645	100.0	25,544,802	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 商品売上高		12,642,805		16,344,146	
2. 製品売上高		4,595,466	17,238,272	5,518,148	21,862,295
売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		669,270		804,399	
(2) 当期商品仕入高		9,680,379		12,804,580	
合計		10,349,649		13,608,980	
(3) 商品期末たな卸高		804,399		1,303,672	
商品売上原価		9,545,250		12,305,307	
2. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		147,198		153,098	
(2) 当期製品製造原価		3,084,133		3,625,740	
合計		3,231,331		3,778,838	
(3) 製品期末たな卸高		153,098		158,148	
製品売上原価		3,078,233	12,623,484	3,620,690	15,925,997
売上総利益			4,614,788		5,936,297
販売費及び一般管理費					
1. 荷造運賃		612,874		683,362	
2. 貸倒引当金繰入額		176,187		45,847	
3. 役員報酬		92,808		117,225	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		20,372		20,753	
5. 給料手当賞与		1,586,233		1,733,956	
6. 退職給付引当金繰入額		103,431		93,134	
7. 福利厚生費		229,647		247,490	
8. 賃借料		203,845		198,154	
9. 減価償却費		149,773		142,199	
10. その他		619,788	3,794,961	673,091	3,955,215
営業利益			819,827		1,981,081
営業外収益					
1. 受取利息	2	18,748		20,347	
2. 有価証券利息		29,425		1,435	
3. 受取配当金		14,379		16,171	
4. 仕入割引	2	33,840		40,762	
5. 賃貸料	2	159,615		168,647	
6. 雑収入	2	18,288	274,298	35,982	283,345
営業外費用					
1. 支払利息		1,686		-	
2. 賃貸原価		122,080		59,937	
3. 固定資産廃棄損		-		9,889	
4. 上場関連費用		-		14,000	
5. 雑損失		15,344	139,111	11,466	95,293
経常利益			955,015		2,169,134

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	3,697		-	
2. 有価証券売却益		-		59,672	
3. その他		116	3,813	-	0.3
特別損失					
1. 貸倒引当金繰入額	3	126,800		-	
2. 減損損失		-		579,110	
3. その他		17,266	144,066	28,897	2.8
税引前当期純利益			814,762		7.4
法人税、住民税及び事 業税		516,671		951,312	
法人税等調整額		117,592	399,079	13,130	4.4
当期純利益			415,683		3.0
前期繰越利益			184,326		
中間配当額			79,876		
当期末処分利益			520,132		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,643,624	53.5	2,166,505	58.8
労務費		727,904	23.7	860,746	23.3
経費		698,245	22.8	659,717	17.9
(外注加工費)		(244,879)		(268,771)	
(減価償却費)		(119,283)		(117,272)	
(その他)		(334,083)		(273,673)	
当期総製造費用		3,069,774	100.0	3,686,969	100.0
期首仕掛品たな卸高		267,554		253,196	
合計		3,337,329		3,940,165	
期末仕掛品たな卸高		253,196		314,424	
当期製品製造原価		3,084,133		3,625,740	

(注) 1. 原価計算方法は組別総合原価計算によっております。

2. 従来、経費その他に含めておりました人材派遣料140,168千円は、当事業年度より労務費に含めることに変更しました。

なお、前事業年度の経費その他に含まれている人材派遣料は79,022千円であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			520,132		930,043
任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		306	306	410	410
合計			520,439		930,453
利益処分類					
1. 配当金		77,618		186,017	
2. 役員賞与金		14,000		16,000	
(うち監査役分)		(346)	91,618	(400)	202,017
次期繰越利益			428,820		728,436

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>製品、仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1447 935 1514"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	15～47年	機械及び装置	10～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15～47年					
機械及び装置	10～15年					
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は579,110千円少なく計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(損益計算書) 固定資産廃棄損は別掲することになりました。 なお、前事業年度は、営業外費用の「雑損失」に4,695千円含まれております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>当社は、従来「賃貸料」(営業外収益)に対応する「賃貸原価」を販売費及び一般管理費として処理していましたが、本社ビル購入を契機に金額的重要性が増してきたことにより、費用収益対応関係の明確化を図るため、営業外費用として処理することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度にて販売費及び一般管理費として処理してありました「賃貸原価」は14,228千円であります。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割41,812千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>前事業年度 (平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成17年 3月31日)</p>
<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式42,125千株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式16,938千株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,414千株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は232,021千円であります。</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式42,125千株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式16,938千株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,437千株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は251,602千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1																								
土地 316千円																									
その他 3,380千円																									
計 3,697千円																									
2 関係会社に係る注記	2 関係会社に係る注記																								
賃貸料 96,726千円	受取利息 19,121千円																								
	仕入割引 3,633千円																								
	賃貸料 118,383千円																								
	雑収入 23,040千円																								
3	3 減損損失																								
	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>73,921</td> </tr> <tr> <td>香川県三豊郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>146,999</td> </tr> <tr> <td>京都府八幡市</td> <td>事業用地</td> <td>土地</td> <td>156,955</td> </tr> <tr> <td>大阪府和泉市</td> <td>事業用地</td> <td>土地</td> <td>201,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>579,110</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県黒川郡	遊休地	土地	73,921	香川県三豊郡	遊休地	土地	146,999	京都府八幡市	事業用地	土地	156,955	大阪府和泉市	事業用地	土地	201,234	合計	-	-	579,110
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
宮城県黒川郡	遊休地	土地	73,921																						
香川県三豊郡	遊休地	土地	146,999																						
京都府八幡市	事業用地	土地	156,955																						
大阪府和泉市	事業用地	土地	201,234																						
合計	-	-	579,110																						
	<p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>近年日本国内の継続的な地価下落及び収益性の低下により、将来回収可能性が低下したと判断される資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当事業年度における特別損失として減損損失579,110千円を計上しております。</p> <p>資産グループごとの回収可能額の算定は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額を、使用価値については(対象資産のリスク、収益率及び外部要因を勘案した)割引率5%を用いて算定しております。</p>																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 74,221千円	1年内 83,038千円
1年超 122,052千円	1年超 130,751千円
合計 196,274千円	合計 213,789千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)、当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等否認額	35,831千円	60,990千円
未払費用	105,604	121,764
有価証券評価損否認額	130,339	103,862
退職給付引当金損金算入限度超過額	65,339	58,107
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	118,422	126,848
貸倒引当金損金算入限度超過額	126,146	106,577
減損損失	-	235,118
会員権評価損否認額	7,243	8,258
その他	7,604	18,122
繰延税金資産小計	596,531	839,650
評価性引当額	-	256,530
繰延税金資産合計	596,531	583,120
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,740	3,460
その他有価証券評価差額金	158,587	171,970
繰延税金負債合計	162,328	175,431
繰延税金資産の純額	434,203	407,688

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.0%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.5
住民税均等割	6.4	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
評価性引当額	-	15.8
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	59.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,215.69円	1株当たり純資産額 1,243.71円
1株当たり当期純利益金額 25.14円	1株当たり当期純利益金額 41.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	415,683	656,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,000	16,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,000)	(16,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,683	640,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,980	15,512

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)、当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	関西電力(株)	90,100	193,715
		東京電力(株)	50,200	130,520
		中部電力(株)	50,000	128,750
		(株)U F Jホールディングス	196	110,544
		神鋼商事(株)	361,785	102,023
		清和鋼業(株)	60,000	53,340
		阪和興業(株)	100,000	44,400
		東洋製罐(株)	22,000	43,802
		前田金属工業(株)	100,000	36,400
		三井住友海上火災保険(株)	36,000	35,388
		その他(22銘柄)	365,401	201,274
計			1,235,682	1,080,157

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,932,844	59,206	-	4,992,050	2,747,873	140,292	2,244,176
構築物	638,380	4,151	-	642,531	521,415	19,383	121,116
機械及び装置	2,045,051	81,822	27,064	2,099,810	1,741,748	67,518	358,061
車両及び運搬具	142,673	12,021	4,426	150,269	131,310	6,482	18,959
工具器具及び備品	493,612	22,667	48,239	468,041	385,311	29,240	82,730
土地	6,443,764	-	579,110 (579,110)	5,864,653	-	-	5,864,653
建設仮勘定	3,150	31,013	30,047	4,116	-	-	4,116
有形固定資産計	14,699,477	210,882	688,887	14,221,472	5,527,658	262,918	8,693,813
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,215	-	-	3,215
ソフトウェア	-	-	-	116,742	71,163	18,569	45,578
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-
施設利用権	-	-	-	960	579	53	380
無形固定資産計	-	-	-	120,918	71,743	18,622	49,175
長期前払費用	76,926	48,761	40,826	84,861	7,577	1,734	77,284
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,232,413	-	-	5,232,413
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(16,938,648)	(-)	(-)	(16,938,648)
	普通株式（千円）	5,232,413	-	-	5,232,413
	計（株）	(16,938,648)	(-)	(-)	(16,938,648)
	計（千円）	5,232,413	-	-	5,232,413
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）（千円）	5,975,224	-	-	5,975,224
	計（千円）	5,975,224	-	-	5,975,224
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	306,475	-	-	306,475
	（任意積立金） 圧縮記帳積立金 （注）2（千円）	5,779	-	306	5,473
	別途積立金（千円）	7,000,000	-	-	7,000,000
	計（千円）	7,312,255	-	306	7,311,948

（注）1．当期末における自己株式数は、1,437,175株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	515,634	55,630	106,101	9,783	455,380
役員退職慰労引当金	291,682	20,753	-	-	312,435

（注） 貸倒引当金の当期減少額その他の金額は、個別に債権の回収可能性を勘案して必要額を計上した債権の回収に伴う引当額の戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	89,924
預金	
当座預金	1,611,770
普通預金	70,625
別段預金	2,508
計	1,684,904
合計	1,774,828

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ジェコス㈱	78,632
大和工商リース㈱	51,781
㈱横河システム建築	42,200
㈱北清工業	39,300
㈱カナックス	38,035
その他	3,672,165
合計	3,922,114

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成17年4月	1,112,672
5月	1,056,261
6月	889,906
7月	706,554
8月	149,315
9月以降	7,404
合計	3,922,114

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大和ハウス工業(株)	247,399
積水ハウス(株)	168,354
(株)横河システム建築	50,623
ジェコス(株)	22,482
ヒロセ(株)	20,523
その他	2,984,773
合計	3,494,157

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (消費 税等を含む) (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
2,791,047	22,955,409	22,252,300	3,494,157	86.4	50.0

二．たな卸資産

科目	品名	金額 (千円)
商品	ハイテンションボルト ボルト・ナット 塗装用品 溶接用品 鉄骨関連部品 機械工具類	1,303,672
製品	ブレース アンカーボルト その他	158,148
原材料	中間サイズ丸鋼 ベース丸鋼 平鋼 ターンバックル その他	171,075
仕掛品	ブレース 羽子板 その他	314,424
貯蔵品	溶接棒 塗料 その他	4,135
合計		1,951,457

ホ．関係会社短期貸付金

区分	金額（千円）
(株)ジーネット	2,000,000
合計	2,000,000

(2) 固定資産

関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)ジーネット	1,746,289
(株)わかばリース	30,000
合計	1,776,289

(3) 流動負債

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(有)ニッター工業	159,197
大同塗料(株)	89,347
日昇鋼業(株)	81,604
(株)三原商事東濃金属	75,148
天雲産業(株)	61,714
その他	1,076,199
合計	1,543,212

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成17年 4月	448,551
5月	398,723
6月	356,973
7月	338,963
合計	1,543,212

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
阪和興業(株)	474,797
北越メタル(株)	303,393
日垂鋼業(株)	218,752
清和鋼業(株)	182,026
(株)NSボルテン	166,936
その他	1,414,659
合計	2,760,565

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに 野村證券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに 野村證券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主（500株以上所有）に対して当社指定粗品を贈呈する。

（注）平成17年5月23日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成17年7月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年6月25日関東財務局長に提出。

事業年度（第45期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第47期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）平成16年7月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。